

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：13103

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381258

研究課題名(和文) 東アジアの未来を選択する国際理解教育のカリキュラム・教材開発 - 日韓関係を中心に -

研究課題名(英文) The Development of International Education Curricula for Future Selection in East Asia

研究代表者

釜田 聡 (KAMADA, SATOSHI)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：60345543

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本国際理解教育学会が設定した学習領域「未来への選択」を手掛かりに、日韓の相互理解を目的とした歴史教育実践研究を分析・検討し、日韓の未来を選択する国際理解教育カリキュラムの開発の視点を導出した。研究の結果、次の3点をカリキュラム開発の視点として確認できた。1 未来への選択の生成過程：未来と現在、過去の関係、生徒自身との関係 2 未来への選択と児童・生徒の発達：日韓の何を選択させるか。3 未来への選択の学習活動：日韓の児童・生徒の対話。今後の研究課題として、児童・生徒と日本、韓国との関係を基軸にした東アジア全体を包含する具体的な学習プランを構想することを指摘した。

研究成果の概要(英文)：We conducted a comparative study of the the present study compared and examined ractical research on history education aimed at mutual understanding between Japan and Korea , and used this knowledge to develop derived the perspectives on developing for the development of the International Education Curricula to direct for selecting the future. Our research identified The following 3 erspectives for curriculum development were extracted as a result of the study.

1 Future Selection Generation Process: Future and Present, Past Relations, Relationships with the Student 2 Future Selection and Student Development: Choices What to Choose between Japan and Korea 3 Learning Activities for Future Selection: Dialog Dialogue Bbetween Students in Japan and Korea Related issues for future study include As future study issues, I pointed out a conceptual learning plan for all of encompassing the entire East Asia based on the relationship between students and Japan and Korea.

研究分野：国際理解教育

キーワード：国際理解教育 東アジア 未来の選択 日韓

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本と東アジア諸地域の歴史認識問題

1982年の日本の歴史教科書叙述に関するマスコミ報道に端を発した歴史認識問題は、瞬く間に東アジア諸地域に波紋を広げた。とりわけ、韓国と中国は日本に対して激的な反応を示した。

こうした緊張感の中、日韓中の歴史学・歴史教育の研究者は、真摯な学術的な歴史対話の場を設定し、課題解決と問題点の整理にあたった。その後、歴史学・歴史教育研究者、あるいは歴史教育実践者が多角的な歴史対話のネットワークを構築し研究を進めてきた。また、最近では日韓、日韓中の歴史教育と国際理解教育に関する教材開発、あるいは教育実践が積み重ねられてきた。しかし、2012年8月10日、韓国の李明博大統領が電撃的に竹島(独島)に上陸したことによって、日韓に横たわる歴史認識の溝と相互の不信感が顕在化した。その後も、従軍慰安婦の補償の問題や従軍慰安婦像の設置問題など、日韓の歴史問題が次々と日韓関係を揺さぶった。まさに過去の問題が突如浮上し現在を揺さぶり未来への持続可能性を阻害している状況となった。

また、日本と中華人民共和国(以下、中国)は尖閣諸島領有問題で深刻な外交関係に陥った。結果的に日本対韓国・中国との戦後歴史認識の問題、あるいは戦後の戦争責任の問題を射程に入れた報道が飛び交い、日本と韓国・中国、さらには台湾との関係は緊張状態が続いている。

このような日本と東アジア情勢の中、東アジアの相互理解を図るための共通教材作成とそれを活用した教育実践交流、あるいはESDの視座からの学術的教育交流が蓄積されてきた。しかし、こうした研究成果の多くは、国家間の歴史認識の相違をどのように乗り越え、歴史認識を共有化すべきか、あるいは相手国の歴史認識、社会・文化的背景をどのように理解するかという学術的・教育的研究が中心であった。現在の日本と東アジア諸地域との関係、未来の東アジア情勢を考えると未来の東アジア諸地域の在り方を射程にとらえた国際理解教育の質的充実、カリキュラム・教材の開発が喫緊の教育課題といえる。

そこで、本研究では、これまでの先行研究と実践研究の成果と課題を踏まえ、新しい学習内容である「未来を選択する」という学習領域の視座から、東アジアの未来を選択する国際理解教育のカリキュラム・教材開発に着手することとした。

(2) 「未来を選択する」学習領域について

日本国際理解教育学会は、国際理解教育の学習領域をA多文化社会、Bグローバル社会、C地球の課題、D未来を選択する、の四つに分類し提示した(『グローバル時代の国際理解教育』(2010、明石書店))。D未来を選択するは、A～Cの三つの学習領域の上位概念に位置付け、様々な学習に関連することが求められている。さらに、D未来を選択するは、歴史認識、市民意識、参加・協力の三つの学習内容が設定された。このことは、国際理解教育のねらいと内容・方法を可視化し、さらには国際理解教育における歴史認識の役割と位置付けを明確にした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本と東アジア諸地域に横たわる相互理解を阻む教育上の諸課題に対して、日本と東アジア諸地域の研究者・教育実践者が協働で、東アジアの未来を選択する国際理解教育のカリキュラム・教材

を開発することである。

具体的には、日本と東アジア諸地域の相互理解を阻む教育上の諸課題をこれまでの先行研究と日本と東アジア諸地域の児童生徒、学生、教員の実態から抽出・整理し、日本と東アジア諸地域の研究者・教育実践者が協働で、東アジアの未来を選択する国際理解教育カリキュラム・教材を開発することを研究目的とする。なお、本研究における東アジア諸地域の範囲は、日本と韓国を基軸にし、研究の進展に応じて、伸縮自在の可変的な地域設定とする。

以上のことから、「未来を選択する」学習領域を基軸とした国際理解教育のカリキュラム・教材を開発することは、混迷する日本と韓国の歴史認識問題、日本と東アジア諸地域との教育上の諸課題を紐解くための極めて有効な手立てになると考え、本研究課題を「東アジアの未来を選択する国際理解教育のカリキュラム・教材開発 - 日韓関係を中心に - 」と設定した。

3. 研究の方法

本研究の研究目的を達成するため、次の手順で研究を進める。

- (1) 東アジア諸地域における「未来を選択する」の学習領域の現状把握を行う。
- (2) 日本と東アジア諸地域の歴史教育に関する教育課程や教科書、資料集、児童・生徒、大学生を取りまくメディア環境、社会・文化的環境などについて基礎的調査を行う。
- (3) (1)と(2)の研究成果を踏まえ、日本と東アジア諸地域の児童・生徒、大学生を対象にした「未来を選択する」に関する質問項目を作成し意識調査を行う。
- (4) (1)～(3)までの研究成果を踏まえ、カリキュラム・教材開発の視点を導出し、教材開発のためのフィールドワーク及び資料収集に努め、学習活動を構想し、授業実践・検証を行う。

本研究の学術的な特色・独創的な点は、従来の日本と東アジア諸地域との相互理解を目指した学術的研究成果を基盤としながら、未来を選択する学習領域を基軸とした新しい国際理解教育の内容と方法に関する知見を導出し、それを基にカリキュラム・教材を開発することである。

具体的には、次の2点が本研究の学術的な特色・独創的な点である。

第1は、「未来を選択する」という新しい学習領域を基軸とする点である。

東アジアの「未来を選択する」学習は、日本と東アジアの横たわる相互理解を阻む要因を紐解く可能性がある。また、カリキュラム・教材を開発することは、児童・生徒、学生が東アジアの未来を選択したり、新たに構想したりする国際理解教育の場を提示する。また、本研究では日本と東アジア諸地域の歴史学研究と歴史教育研究、歴史教育実践、国際理解教育が行われている教室を互いに結び付け、未来を選択する新たな日本と東アジア諸地域の相互理解のための地平に立つ研究であることに本研究の特色・独創的な点がある。

第2は、研究組織と研究方法である。

研究代表者の釜田は上越教育大学大学院学校教育研究科学校臨床コースに所属し、日々の教育研究活動において、理論と実践の往還に努めている。また、大学近隣の小中学校教員と協働して実践的研究に取り組み、その研究成果を継続的に発信してきた。

学術研究団体(学会)の活動では、釜田は日本国際

理解教育学会・理事(国際委員会副委員長)と日本学校教育学会・常任理事(国際交流委員会委員長)の立場から、東アジア諸地域を中心に多様な海外ネットワークを有している。

さらに、地域の活動では、上越国際交流協会理事、新潟県国際交流協会国際交流インストラクター事業の委員として、地域の国際化・多文化化の対応に貢献している。

本研究においても、こうした実践的・臨床的手法と人的・組織的なネットワークを有効に活用し、未来を選択する学習領域を基軸とした地域・海外協働型研究を行うところに本研究の学術的な特色・独創的な点がある。

4. 研究成果

(1)平成 26 年度

東アジアの未来を選択するためのカリキュラム開発の視点を導出した。

日本国際理解教育学会が設定した学習領域「未来への選択」を手掛かりに、2010年の韓国併合100年に関する日韓の新聞報道の論点を整理することで、東アジアの未来を選択するカリキュラム開発の論点を導出した。主要な論点として次の4つを抽出した。

- ・1910年の日韓併合の適法性について
 - ・戦後補償問題について
 - ・竹島(独島)の領有問題について
 - ・靖国神社参拝をめぐる歴史認識全般の問題について
- 台湾、シンガポールへのフィールドワークを行い、資料収集に努めた。

東アジアの中で、日韓関係をとらえるため、シンガポールと台湾を訪問し、資料収集と教育研究交流を行った。その結果、東アジアの中における日韓関係、あるいは東アジアの未来について検討できる示唆を得ることができた。

具体的には、台湾では植民地時代の日本人への眼差しと記憶の継承の問題について資料収集できた。シンガポールでは、海洋国家シンガポールの歴史と現在、未来への展望、アジアへの眼差しについて資料収集することができた。

(2)平成 27 年度

平成 27 年度の研究成果は次の3点である。

初年次の研究成果と課題を総括し、東アジアの未来を選択する国際理解教育の内実を再検討した。

具体的には、最初に東アジアの未来についての児童生徒や大学生の認識を具体的な授業実践を通じて抽出した。続いて、その結果を集計・分析・考察し、今後の東アジアの未来を選択する新しい国際理解教育の内容と方法を整理した。並行して、ここまでの研究成果を視野に入れながら、東アジアの未来を考えるにふさわしい歴史的建造物や博物館、史跡等を選定・訪問し、カリキュラム・教材開発のための資料収集を行った。

国内外のフィールドワークを行い、資料収集に努めた。

東アジアの中で、日韓関係をとらえるため、北京・上海・ソウルを訪問し、資料収集と教育研究交流を行った。その結果、東アジアの中における日韓関係、あるいは東アジアの未来へのカリキュラム・教材開発の可能性について示唆を得ることができた。

日韓基本条約に関する中学校歴史教科書分析

日本国際理解教育学会が設定した学習領域「未来への選択」を手掛かりに、日本と韓国の日韓基本条約に

関する学習指導要領の記述と中学校歴史教科書叙述を比較検討し、未来を選択する国際理解教育カリキュラム開発の視点を導出した。

(3)平成 28 年度

平成 28 年度は、日韓関係の未来を選択する(日本と大韓民国(以下、韓国)の未来を選択する)ことを重視した国際理解教育カリキュラムを開発するための視点を導出し、モデルカリキュラムの作成に取り組んだ。具体的には、日本国際理解教育学会が設定した学習領域「未来への選択」を手掛かりに、日韓の相互理解を目的とした歴史教育実践研究を分析・検討し、日韓の未来を選択する国際理解教育カリキュラムの開発の視点を導出した。

以下、平成 28 年度の研究の構造と方法、結果について報告する。

研究の手順

最初に、日韓の相互理解を旨とした歴史教育研究・教育実践研究について述べる。次に、日韓相互理解にかかわる教育実践研究(歴史教育の実践と国際理解教育の実践)の到達点を明らかにする。続いて、教育実践研究の今後の課題を整理し抽出する。

日韓の相互理解を旨とした歴史教育実践研究

これまで、日韓の相互理解を旨とした学術的交流は、主に歴史学研究・歴史教育・歴史教育実践、さらには国際理解教育の視座から行われてきた。この間の経緯については、これまでも君島(2009)、釜田(2004)・(2012)、金(2016)らによって、それぞれの視点で総括されているが「未来への選択」にかかわって、再度、検討する。

例えば、君島(2009)は交流によって歴史の共通認識を求める努力には、色々な方法があり、幾つかの段階があるとして、主に日本側からの研究交流の段階を次のように示している。

- ・第一段階：研究者の交流・翻訳
相互の歴史書などを紹介し理解を促進すること。相互交流から研究成果の翻訳紹介など。
- ・第二段階：日韓の歴史研究者による研究発表会
日本と韓国の歴史研究者による日韓合同研究会。日韓にとどまらず、比較史や東アジア史の視点からも研究が進展している。
- ・第三段階：歴史教育・教育実践による研究
歴史教育をめぐる研究、その中でも歴史教育と歴史教科書を学び合う交流。相互の歴史認識についての理解を深めるには、歴史研究者による歴史研究の成果を学びあう交流よりも、歴史教育をめぐる交流のレベルが高い。
- ・第四段階：教育実践の交流
主に小学校・中学校・高校の教員による教育実践の交流である。お互いに国でどんな歴史教育が行われているか、子どもたちがどんな歴史教育を受けているかを知ることが、共通の歴史認識を求めていくために重要である。
- ・第五段階：共通の歴史教材を作成すること。
教員が教育実践の交流を進めるためにも、さらには教室で授業をするためにも、さらには市民が共通の歴史認識を獲得していくためにも日韓共通の歴史教材が必要である。

以上、君島の研究成果の一部を抽出整理したが、君島自身、日韓の教室における教育実践研究を高く評価している。また、日韓の教室における教育実践研究の継続のためには、日韓の教員間の交流と不断の対話、対話による共通教材の作成への期待をしている。

釜田(2004)は、1970年代から日韓歴史教育研究を次のようにまとめている。

1970年代：李元淳氏と加藤章氏を中心とした歴史教育研究の対話が始まった時代。

1980年代：歴史教科書問題から歴史教科書叙述を基軸にした日韓の対話が始まった時代。

1990年代：1980年代の研究を土台として、日韓の歴史教育交流が多角化・活性化した時代。

2000年代：歴史学と歴史教育の対話が継続しさらには歴史教育実践を通じての対話が芽生えた時代。

結果的に数多くの対話のチャンネルが構築され、現在に至っている。

最近では、金(2016)が日韓の相互理解の対話を、社会科と国際理解教育の視点から次のように分類整理している。

「体験・交流型」：他者と直接ふれあうことに特徴がある。主に教師や学生の人的交流や姉妹校などの学校交流で行われている。

「授業型」：授業を媒体として他者を理解することを意味するとして、「他国理解型」と「見方提示型」に分けている。

「他国理解型」は他者について知ることを相互理解を想定する。ユネスコ学校の実践や小学校社会科6年生の国際理解分野を例にあげている。「見方提示型」は他者の見方を認識することを相互理解として、谷川グループの実践や釜田の先行研究を代表例としてあげている。

「共同教材開発型」：同じ出来事に関する日韓の共通理解を図るための教材を開発する類型理解の共有＝相互理解とした。二谷グループの実践や大津グループの実践を例にあげている。金は、さらに上記の先行研究がなぜ現状(日韓の相互理解の現状)を打開できなかったのかについて究明を試みている。

以上、君島、釜田、金の先行研究の類型化においては、三者とも教育実践者同士のさらなる対話を求めていることが確認できる。

日韓の相互理解を旨とした歴史教育実践の到達点と課題

ここでは、「未来への選択」を手掛かりに、これまでの日韓相互理解を旨とした教育実践研究の検討を行う。その研究対象として、「未来への選択」の基盤となる歴史認識(日韓中)や他者との対話と教育実践の有無を手掛かりに次の五つを選定した。

一つは、釜田(2002)の「日韓関係史を重視した中学校歴史的分野の教材開発」、二つ目は釜田(2010)の「未来志向の日韓関係を築く」である。三つ目は小嶋(2010)の「新しい市民社会を創る子どもの育成」、四つ目は鹿野(2010)の「歴史認識の違いを乗り越えて」である。最後に、金(2016)の「『対話型』国際理解教育の試み」である。

以下、順に検討していく。

ア 釜田(2002)「日韓関係史を重視した中学校歴史的分野の教材開発」(中学：社会)

この教育実践研究は、日韓の中学生に対して同一の教材と指導案で授業実践を行い、その成果と課題をもとに、日本の中学校で継続的な教育実践を行ったものである。その成果として、教科書では日韓関係史は断片的な記述であるがそこに「通信使」や「江華島事件」等の節目になる歴史的事象の連続性や因果関係について考える場を設定することで、歴史的事象をつなげ日本と韓国の歴史を統一的に把握しようとしたとする成果が確認できる。

イ 釜田(2010)「未来志向の日韓関係を築く」

(中学：社会)

この教育実践研究は、自分と現在の韓国の関係をイラストに描かせるところから授業が始まる。その後、日韓関係史に関する歴史的評価を行い、その結果についてグループやクラスで協議した。まさに、現代から過去へ、そして、過去の歴史認識をクラス内で磨き合う授業となった。成果としては、生徒が現在と過去を結ぶ重要性、多角的な歴史像に触れる意義に気づいたことがあげられた。

ウ 小嶋(2010)「新しい市民社会を創る子どもの育成」(中学：社会、道徳、特別活動、総合学習)

この教育実践研究は、直接日韓関係史を扱っていない。しかし、「過去や未来とつながるわたし」という視点で、歴史をとらえさせるために、アジアの近代化や明治維新を西洋の市民社会の成立と比較して考えるなど、「未来への選択」の重要な要素を組み込んでいる。また、教室に平和の文化を築くため、子どもたちのセルフエスティームの形成支援が必要だという認識に立ち、特に「自己内葛藤に打ち勝つためのセルフエスティーム」という概念を用い、その形成支援の場としての「学びの出会い」を設定し他者との出会いを通して自己理解を深めると共に社会性を育てていくような授業を構想した。「未来への選択」の「歴史認識」と「参加・協力、対話と学び」に関して成果が確認できた。

エ 鹿野(2010)「歴史認識の違いを乗り越えて」

(高校：歴史・現代社会、英語)

この教育実践も、直接日韓関係史を扱っていない。「原爆投下の是非」という歴史認識の対立が予想される事象について、歴史的アプローチと民主的な対話のアプローチで、「未来への選択」に迫ろうとするものである。具体的には(1)対立点の明確化、(2)国際法の視点、(3)振り返りの作文、と三つの学習の場を設定することによって、高校生が過去と現在を結びつけ、さらに未来を展望しようとする生徒の姿が確認できた。

オ 金(2016)「『対話型』国際理解教育の試み

(小学社会：韓国小学6年生、日本小学5年生)

これまでの日韓相互理解を旨とする教育実践研究を地道に精査し、その研究成果を分類・整理しながら、なぜ現在の日韓の問題解決に結び付かなかったのかという問題意識から研究が構想された。金は、これまでの先行研究は、「真性な対話」が不十分であったからとする。「真性な対話」を生み出すための教育実践研究を日韓の小学校で行い、その研究成果を公表した。日韓の小学生に、双方の社会科教科書を検討させ意見交流させている。金自身が日韓の小学校の教室を行き来し、日韓の小学生の対話を促すなど優れた教育実践研究である。一方で、この教育実践研究は、研究者自身の卓越した力量(日韓の言語、各種コーディネート)があるからこそ可能になった教育実践研究であり、本実践研究に限っては一般化が難しいと考える。

日韓の相互理解に関する新しい教育の動向

ここでは、これらの先行研究を踏まえた上で新しい地平にたつ研究を検討する。

ア 大津(2015)らの研究成果『日韓中でつくる

国際理解教育』(明石書店)

この研究成果は、2007年7月にユネスコアジア文化センターの研究助成を受け、札幌で開催された「日韓中三カ国相互理解のための教材開発ワークショップ(以下、札幌WS)」の教育実践研究の潮流に位置付くものである。札幌WSでは、韓国6名、中国5名、日本22

名の計33名が参加して、「日韓中ラーメン物語」や「日常生活と生活文化」などの五つのグループに分かれてカリキュラム・教材の開発を行った。その時の議論を踏まえて、科研プロジェクト「日韓中の協働による相互理解のための国際理解教育カリキュラム・教材の開発」が立ち上がった。『日韓中でつくる国際理解教育』（明石書店）は、この科研プロジェクト3年間の研究成果でもある。「未来への選択」の視点から、本研究にかかわらせて重視すべき点は次のとおりである。

- ・東アジア情勢を踏まえ、また共通教材の汎用性を考え子どもたちの身近な事象を重視した。つまり、政治外交上の論点になる課題を排除しつつ日韓中で協働研究、協働実践が可能な事象を抽出した。

- ・カリキュラム・教材開発の対象は、子どもたちの発達段階を考慮しつつ、小学生から高校生を射程に入れた。

- ・開発したカリキュラム・教材は、原則的に三カ国で実践を行いブラッシュアップしている。

- ・共通教材として、主たる教材・資料、モデルプラン、評価なども公表し、おおよその追試が可能になるように務めている。

日中共同「異己」理解共生授業プロジェクト

「未来への選択」にかかわって、新しい潮流を一つあげる。それは、日中共同「異己」理解共生授業プロジェクト（以下、異己プロジェクト）である。これは、主に日中の子どもたちの相互理解と共生を旨とするものであるが、日本と中国、韓国の三カ国での国際協働教育実践研究を視野に入れている。

以下、異己プロジェクトの概要を説明する。

異己プロジェクトは、釜田・姜英敏（北京師範大学）が協働で立ち上げて、実践しているプロジェクトである。同じ集団内で、自らと異なる集団・グループを「異己」ととらえ、その存在の認識過程と理解、さらには共生へのアプローチを体験させようとするものである。例えば友人関係・友人間の所有物の概念が日本と中国あるいは韓国と著しく異なることを事例にして個人で考え、グループで考え、さらにクラスで話し合う。次に、国境を越えた仲間の話し合いの結果とその理由から学ぶ。続いて、相互に意見交換を行い、「異己」の存在とその社会的・文化的背景を学ぶというプログラムである。現在、共生へのアプローチに取り組んでいる。今後の研究の進展が多方面から期待されている。

異己プロジェクトについて「未来への選択」の視点から学ぶべき点は次のとおりである。

- ・「異己」という他者の認識、理解から、「異己」との共生までを射程に入れていること。

- ・「対話」の方法については、文字データと数字データを用いている。ワークシート等も開発され、一般化を意図している。将来的に日本、中国、韓国の教育現場で広く普及が可能な教育実践研究を重視していること。

- ・個人の意志決定を重視し、その上で、グループ、クラス、さらには国境を越えた「異己」との対話を意図していること。

「未来への選択」の視点からは、「異己」プロジェクトから学ぶべき点は多い。児童・生徒の身近な日々の言動、生活習慣・価値観の相違からグループやクラス内の葛藤、さらには国境を越えた集団との葛藤、さらには「異己」との共生をどうすべきか、自らの意志決定と自己省察が問われ、「未来への選択」を重視し

た教育実践研究との親和性が確認できる。

研究のまとめと今後の課題

日韓は、少子高齢化や晩婚化、急速な多文化化など、共通の社会問題を抱えている。本来であれば、それらの社会問題に協働で立ち向かうべき関係だと思ふ。しかし、竹島・独島の領有権や少女像などの歴史認識問題など、不断の対話と信頼構築が必要な案件が多い。これらの解決にはこれまで以上に日韓相互理解を旨とした教育の充実と発展が待たれる。また、このような状況下で、本研究の成果を抽出し、研究課題を明らかにすることによって、今後の日韓相互理解のための教育の方向を見定めたい。

- ・未来への選択の生成過程と構造

現代における国際理解教育の現状と課題を検討しそこから「未来への選択」という概念が生成されてきた過程を整理した。その結果、国際理解教育が関連諸領域の「磁場」の役割を果たしつつ、その中で国際理解教育の固有の目的を明らかにした。その内容構成等を整理し「未来への選択」という概念が生成された。「未来への選択」の構造も明らかにされ教育実践研究の指針も提示されている。

- ・未来への選択と歴史教育実践研究

これまでの日韓相互理解を旨とした教育実践研究のうち、主に歴史教育実践研究について検討した。その結果、現在はカリキュラムや教材開発、日韓の教室を取り結ぶ児童・生徒の対話が基軸になりつつあることが確認できた。しかし、日韓の教室を取り結ぶ教育実践研究は積み上げられつつあるが、一般化、さらに普及させることについては、まだまだ改善の余地があることが分かった。

- ・日韓の相互理解に関する新しい教育の動向

大津（2015）らの教育実践研究と「異己」プロジェクトなど、これからの展開が期待される教育実践研究があることが確認できた。また、日韓の「未来への選択」を重視するカリキュラム・教材を開発する場合には、歴史認識問題等を直接扱わずに、身近な生活習慣や価値観、日頃の言動から問題設定する方法も有効であることが確認できた。

今後の課題

今後の課題について、意志決定と社会参画、共生の視点から述べる。

児童・生徒に日韓の「未来への選択」を促すことは、日韓の過去と現在の関係を統一的に把握し、さらにその延長線上に自己の存在を位置づけるという作業が必要となる。そこには、当然、児童・生徒の意志決定と未来をどのように選択・創造していくかという責任が問われる。日韓の関係を人ごとではなく、自分事として捉えていく、さらには「今の自分」でできることから実践していくことなど、喫緊の教育課題は少なくない。

共生の視点からは、多文化化が急速に進む現在、日韓の問題にとどまらず、教室内の他者の存在の自覚、他者とのように折り合いをつけていかなど、まさに児童・生徒にとっては、教室内に共生への課題が埋め込まれているのである。日韓の未来を生徒が考察する、構想する、選択することは、実は児童・生徒にとっては、今の自分の居場所、あるいは、これから出会う未知の集団・グループ内の問題にも直結する課題でもある。韓国の存在は、まさに「鏡」であり、そこに移された自画像から、学ぶべき点は多い。

研究の結果、次の3点をカリキュラム開発の視点として抽出した。

・未来への選択の生成過程：未来と現在，過去の関係，生徒自身との関係
・未来への選択と児童・生徒の発達：日韓の何を選択させるか
・未来への選択の学習活動：日韓の児童・生徒の対話
今後の研究課題として，児童・生徒と日本，韓国との関係を基軸にした東アジア全体を包含する具体的な学習プランを構想することを指摘した。また，本研究の成果と課題は，「科研費基盤研究（B）日・中・韓三カ国協働による「異己」理解共生を旨とした国際理解教育のプログラム開発」に継承する。

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計4件）

- ・釜田聡「日韓の未来を選択することを重視した国際理解教育のカリキュラム開発 - 学習領域「未来への選択」を手掛かりに - 」
上越教育大学研究紀要 37(1)2017年9月
- ・釜田聡・許信恵「日韓の未来を選択する国際理解教育カリキュラム・教材の開発」
上越教育大学研究紀要 36(1)2016年9月
- ・釜田聡「日韓の教育研究交流と教師の成長」
国際理解教育 21 34-43 2015年6月
- ・釜田聡・許信恵「東アジアの未来を選択する国際理解教育カリキュラム開発 - 日韓併合 100年の新聞記事に着目して - 」
上越教育大学研究紀要 34 79-89 2015年3月

〔学会発表〕（計7件）

- ・日中韓の相互理解へ
ERINA 平成 29 年度第 1 回賛助会セミナー
2017年5月17日
- ・アジア圏における教員養成の課題は何か
常葉大学学内共同研究シンポジウム
2017年2月17日
- ・小中学校における日韓相互理解の教育
日韓交流フォーラム（新潟日報主催）
2016年12月17日
- ・日中共同「異己」理解・共生授業プロジェクト
韓国国際理解教育学会
2016年11月12日
- ・日中共同「異己」理解・共生授業プロジェクト
日本国際理解教育学会第 25 回研究大会
2015年6月14日
- ・日中韓国際理解教育カリキュラム共同開発の経緯
中日「異己」理解プロジェクト実施関連研究会
2015年5月8日
- ・Analyzing Requirements for Mutual Understanding of Social Studies Teachers ' in Korea and Japan
許信恵，釜田聡
日本国際理解教育学会 2014年6月

〔図書〕（計3件）

- ・国際理解教育ハンドブック
釜田聡（担当：分担執筆，範囲：国際理解教育と教師の育成）明石書店
2015年6月 ISBN:978-4-7503-4205-4
- ・社会科教育時事キーワード集
釜田聡（担当：分担執筆，範囲：持続可能な未来に向け，「私たち」は今）
教育出版 2015年4月
- ・日韓中でつくる国際理解教育
釜田聡（担当：分担執筆，範囲：日韓中の人間関係

- 家族関係）明石書店 2014年5月
ISBN:978-4-7503-4008-1

6．研究組織

(1)研究代表者

釜田 聡 (KAMADA, Satoshi)
上越教育大学・大学院学校教育研究科・教授
研究者番号：60345543

(4)研究協力者

許 信恵 (HO, Shinhe)
韓国・韓南大学・教授